

第7章 中東における今後の ODA 案件に対し、教訓とすべき点、留意すべき点など

(1) 各国の事情や現地ニーズを踏まえた日本の援助方針の明確化

中東地域は、日本が原油のおよそ 9 割を輸入するエネルギー安全保障にとって非常に重要な位置づけにあるが、安定・安全を脅かす複雑な問題を抱える地域でもある。その中で、エジプトは、アジア・アフリカ・欧州の接点であるとともに、スエズ運河を擁し、地政学的な要衝に位置する中東地域の大国である。また、イエメンは、紅海、アデン湾を介してアフリカと領海が接しており、アジアとアフリカを結ぶ重要なシーレーン上に位置しているが、中東地域の最貧国であり国民 1 人当たりの GDP(2007 年)は 979 ドルとエジプトの 1,739.3 ドルに比して社会経済的な指標には大きな格差が生じている。以下に、エジプトとイエメンの主要指標の比較を示す。

表 7-1 エジプトとイエメンの主要指標の比較

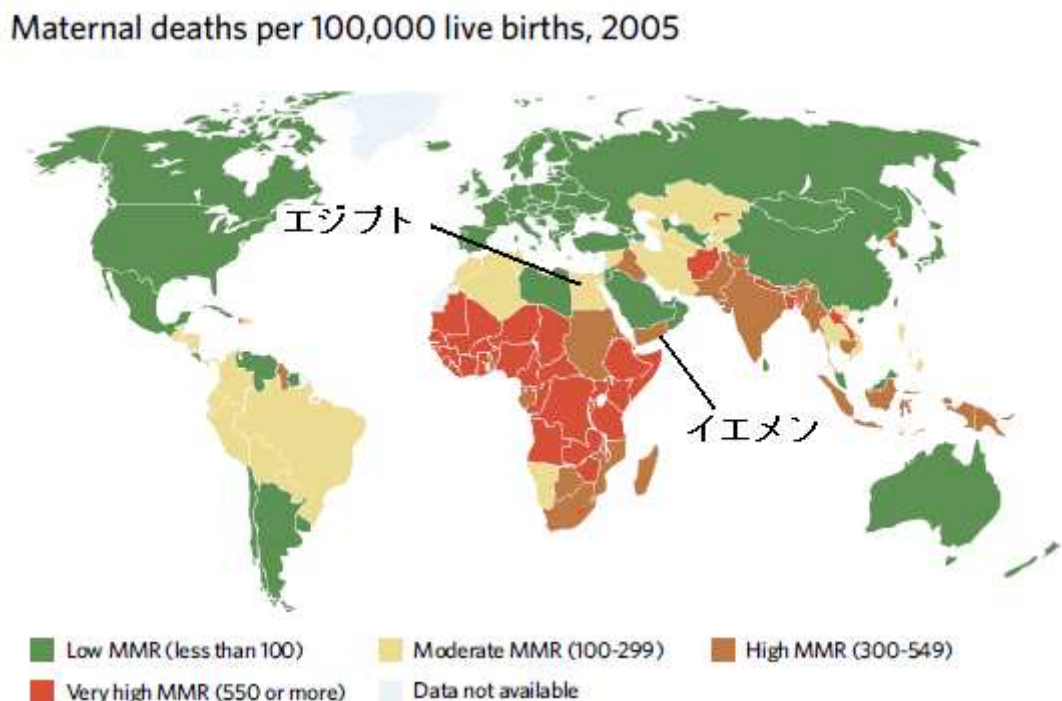
	項 目	エジプト	イエメン
経済指標	国内総生産(2007)	127.966 (10 億 USドル)	21.818 (10 億 USドル)
	国民 1 人当たりの国内総生産(GDP)(2007)	1,739 (USドル)	979 (USドル)
	購買力平価換算(2007)	404.3 (10 億 USドル)	52.2 (10 億 USドル)
	国内総生産(GDP)(2007)成長率	7.1%	3.3%
社会指標	人口(2006)	74.2 百万人	21.7 百万人
	人口増加率(2006)	1.8%	3.0%
	出生時平均余命(2006)	71 歳	62 歳
	妊産婦死亡率(2005)	130/10 万人	430/10 万人
	乳幼児死亡率(2006)	28.9/1000 人	75/1000 人
	初等教育総就学率(男)(2006)	106.6%	100%
	初等教育総就学率(女)(2006)	100.2%	74.1%
	中等教育総就学率(男)	90.6%(2004)	60.6%(2006)
	中等教育総就学率(女)	84.9%(2004)	29.9%(2006)
	成人識字率	71.4%(2005)	59%(2006)
日本の ODA 実績	無償資金協力(2002-2006 累計)	1,276.97 百万ドル	485.91 百万ドル
	技術協力(2002-2006 累計)	491.95 百万ドル	70.54 百万ドル
	政府貸付等(2002-2006 累計)	1,848.91 百万ドル	150.64 百万ドル

なお、今回評価調査の結果からは、案件の目的と両国が抱える重要課題との整合性が非常に高いことが 4 案件に共通しており、また事業の実施後に即効的な効果を両国の人々に与えている。つまり、整合性の高さが無償資金協力のスキームの有効性をさらに高めたと評価できる。

エジプトやイエメンのような比較的所得が低い国は、今後も無償資金協力事業および技術協力による日本からの支援が必要であると考えられる。しかしながら、先の表 7-1 で示したようにエジプト

とイエメンが抱える事情や課題は異なり、また日本が応えるべき現地ニーズや開発ニーズにも違いがある。例えば、エジプトは豊富な天然ガスを保有していることから、近年ではヨルダンや欧米向けに輸出を始め、エネルギー領域における経済的な地位が高まりつつあるが、所得格差、地域格差および男女格差等の問題を抱え、国民1人当たりのGDPは上昇しているものの1日2ドル以下で生活する人々の割合は約4割を占めている。こうした中で我が国は「対エジプト国別援助計画（平成20年6月）」において、今後5年間程度を対象として「持続的成長と雇用創出の実現」、「貧困削減と生活水準の向上」および「地域安定化の促進」の3つの重点課題を設定し、日本としての援助方針の明確化を図っている。

一方、イエメンは、産油国ではあるが、周辺諸国に比べれば天然資源は乏しく、経済・社会開発の遅れなどにより後発開発途上国（LDC）に属しており、まずは保健医療、教育等のベーシック・ヒューマン・ニーズ（BHN）の充足にかかる協力が求められている。例えば、以下の図7-1は世界各地の妊産婦死亡率を示しているが、イエメンは世界的にみても非常に高い水準となっており、その他の保健医療指標や教育指標についてもミレニアム開発目標（MDGs）の実現が困難な国の一つとなっている。こうしたイエメンが有する重要課題を適切に分析し、現地ニーズに効果的に応えていく事業を今後も展開していくためには、まずは日本の援助方針を明確に示すための国別援助計画を立案し、より効果的かつ効率的な援助を展開していく必要があると考える。



出典：UNDP 人間開発報告書

図 7-1 全世界の妊産婦死亡率(2005)

(2) ODA 案件を実施する上での促進要因の有効活用 ―親日感情の高さ―

今回の現地調査を通じて、エジプトおよびイエメンともに日本対する《親日感情》の高さが強く感じられた。例えば、エジプトでは、日本の協力への感謝の声が多く聞かれ、イエメンでは、アクセスの非常に悪い山間僻地の小中学校でも日本の国旗を掲揚しての歓迎を受けた。また、今回評価対象とした4案件全てが【人間の安全保障】に関わっており、コミュニティレベルの人々

の更なる生活向上に直接裨益する事業内容であったことも、より《親日感情》を高める結果になったと考えられる。さらに、アラブ地域は、日本と同じアジア地域に属するという意識があることから、「同じアジアで成功した国」という尊敬の念のような意識も持たれているようであった。

こうした《親日感情》の高さは、例えばアフリカ地域への支援と比較した場合、日本の援助に対する受け入れの良さや有効性を高める促進要因につながっているといえる。また、アフリカ地域への支援では、被益国側にとっては日本も欧米も似たようなドナー国との認識であるが、アラブ地域では、日本と欧米とを明確に分けていることから、欧米ドナーとは異なる日本独自のアプローチを展開していくことも可能であると考えられる。

以上から、日本としてもアラブ地域については同じアジア地域の一つ（西アジア地域）として位置づけ、日本独自の支援の方法を模索するとともに、広報活動をさらに促進させていくことが、より効果的な ODA 案件の実施につながると思われる。